

令和5年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

①「観光動向や気象変動、地域特性を踏まえた水処理施設の管理について」

(富士北麓)

富士北麓浄化センターでは、平成27年度と令和2年度の調査研究において、水処理の効率的な運用に関する調査検討がなされ、放流水質と使用する水処理施設について、また、放流水質と使用する電力量について考察されている。

本調査研究は、ウィズコロナに伴う観光排水の動向や短時間豪雨の影響、冬期の水道管凍結防止水の流入など流入水量、水質（以下、流入負荷という。）の季節的な変動が想定されるなか、電気料金の高騰など経営面の課題もあり、流入負荷の変動に応じた水処理施設の合理的な管理手法を調査した。

(調査結果の概要)

- ・最初沈殿池使用池数の適正化や高効率散気装置の反応タンクを優先使用することで、送風機の使用電力量を削減できる。
- ・夏期の観光シーズンに二段式嫌気好気法の反応タンク1池の3槽目を嫌気槽から好気槽に変更し、単段式に変更したが放流水BOD改善の効果は見られなかった。
- ・送風機使用電力量の抑制を目的に、放流水BODの管理目標を緩和する場合は、過去の実績を参考に運転データを積み重ねて調整していく必要がある。

②「マンホールポンプにおける故障や停電発生時の対応について」(峡東)

マンホールポンプはマンホール内に直接、ポンプを設置する施設であり、勾配の確保が困難な場所や河川の横断部等で揚水量が比較的少ない場合に採用される最も一般的な揚水設備である。一方で揚水量が多い場合に採用される中継ポンプ場と比較すると、運転制御や監視のためのシステムが簡易的であったり、非常用発電設備を保有していないため、故障や停電等による揚水機能障害に対して脆弱な構造となっている。峡東流域では6箇所のマンホールポンプが整備されているが、過去には故障や停電により緊急的な処置が必要となった事例が発生している。

本調査研究はマンホールポンプにおいて故障や停電等により揚水機能障害が発生した場合の対応などを検討し、緊急時の対応に必要な事項を整理することにより、迅速かつ的確な対処を可能とするものである。

(調査結果の概要)

- ・過去の故障事例等をまとめることで、ポンプ本体の故障が送水機能に与えるリスクが高く、復電対策の重要性が明らかになった。
- ・故障時、停電時の対応として、各マンホールポンプについて貯留可能時間の算出、汚水の運搬ルートや運搬距離等について整理を行い、緊急対応への活用が可能となった。
- ・停電時の対応として、各施設の必要発電機容量の算定を行い、センター保有の災害用資機材発電機で対応可能なマンホールポンプ、外部から発電機の調達が必要なマンホールポンプを把握した。また、近隣のレンタル会社についての整理を行い、迅速な調達が可能となった。
- ・電気事業法に基づく事務手続きを整理し、法規制に対する理解や周知を高めることができた。
- ・実地訓練を実施し、実際の電源供給の手順を確認するとともに、峡東流域関連市の下水道担当者に対し見学会として参加してもらうことで災害対策への一助とした。

③「重力濃縮汚泥の移送障害対策について その2」(釜無川)

釜無川浄化センターの重力濃縮汚泥移送配管は、配管内に付着物が生成し易く、有効断面積が小さくなり、圧力損失が上昇する傾向がある。令和4年5月には、配管内の付着物が原因と思われる閉塞が発生し、重力濃縮汚泥移送ポンプを運転することができない状況となった。

今年度の調査においては、重力濃縮汚泥移送障害対策として、重力濃縮汚泥移送配管内の清掃を実施することとし、清掃方法の検討及びその効果の検証等を実施するものである。

(調査結果の概要)

- ・重力濃縮汚泥の移送障害を改善するためには、圧力損失を改善する必要があり、圧力損失を改善するためには、配管内部の洗浄を行う必要がある。
- ・重力濃縮汚泥移送配管内を清掃することで、重力濃縮汚泥移送障害を改善することができた。ただし、約半年で再び「吐出圧異常」警報が発生し、配管内に中水を注入し汚泥を希釈しなければ移送できない状況となった。このため、配管内の洗浄は、年に1回程度の頻度で行うことが望ましい。
- ・将来、釜無川では第2汚泥棟の増設が予定されているが、重力濃縮汚泥移送配管の圧力損失を出来る限り小さくするような設備配置を検討する必要がある。また、既存の重力濃縮汚泥移送配管を更新する機会があるのであれば、出来る限り圧力損失を低減できるような構造に変更することが望ましい。

④「道路通行障害時の脱水汚泥処分及び収集運搬の代替方策に関する調査について」
(桂川)

桂川清流センターから発生する脱水汚泥は、全量を県外（埼玉県）のセメント会社まで大型汚泥運搬車による場外搬出を行っている。

桂川清流センターは敷地形状の制約により、主要幹線道路（国道20号）と分断され、センター敷地内も孤立した敷地同士が複数の橋で陸続きとなるよう結ばれた特殊な施設配置となっている。汚泥運搬車はこれらの橋（金畑橋、東橋、西橋）を通行する必要があるが、道路通行障害時に幅員が狭い道路への迂回や運搬車両の小型化等による汚泥処理への影響回避の可否、その際の臭気拡散防止が懸案事項となっている。

本調査研究では、突発的な災害等や計画的耐震補強工事等による桂川清流センター周辺の道路通行障害時のリスクを想定し、安定的な汚泥処理を確保するための基礎資料として、現行の脱水汚泥及び収集運搬の代替方策を検討した。

(調査結果の概要)

- ・金畑橋、東橋、西橋の道路通行障害リスク想定に対して代替運搬経路を設定して通行可否を検証した結果、いずれも現状の大型汚泥運搬車による脱水汚泥搬出は不可能であった。
- ・一方で汚泥運搬業者へのアンケート調査を踏まえて選定した4t増トン車を使用した場合は、汚泥処分先が限定される制約や収集運搬費用の増加等が生じるものの、代替運搬経路を通行した汚泥搬出が可能であることが確認できた。
- ・代替運搬経路には対面通行が困難な区間が存在し、急勾配かつ冬期の凍結や着雪等の影響を受けやすい道路環境にあることから、緊急避難的な利用が望ましいと判断される。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	921	13	934
峡東浄化センター	649	76	725
釜無川浄化センター	797	104	901
桂川清流センター	52	40	92
合計	2,419	233	2,652

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況などを説明する下水道出前教室を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼により地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
北杜市立小淵沢小学校	令和 5年 6月 7日	47
南アルプス市立落合小学校	令和 5年 6月 8日	22
北杜市立高根東小学校	令和 5年 6月14日	51
中央市立田富小学校	令和 5年 6月15日	56
甲斐市立双葉東小学校	令和 5年 6月16日	127
南アルプス市立櫛形西小学校	令和 5年 6月21日	15
中央市立田富北小学校	令和 5年 6月27日	43
山梨市立日川小学校	令和 5年 6月28日	24
甲斐市立竜王南小学校	令和 5年 6月28日	43
南アルプス市立若草南小学校	令和 5年 6月30日	51
中央市立豊富小学校	令和 5年 7月 3日	16
都留市立谷村第二小学校	令和 5年 7月 3日	20
南アルプス市立白根東小学校	令和 5年 7月 5日	46
甲州市立井尻小学校	令和 5年 7月 6日	13
韮崎市立韮崎北東小学校	令和 5年 7月 6日	56
甲斐市立双葉西小学校	令和 5年 7月 7日	56
都留市立谷村第一小学校	令和 5年 7月 7日	42
甲斐市立敷島小学校	令和 5年 7月10日	65
南アルプス市立白根飯野小学校	令和 5年 7月11日	46
都留市立禾生第二小学校	令和 5年 7月12日	24
甲斐市立敷島北小学校	令和 5年 7月14日	42
都留市立宝小学校	令和 5年 7月14日	20
山梨市立後屋敷小学校	令和 5年 9月 5日	32
韮崎市立甘利小学校	令和 5年 9月12日	55
合 計		1,012

地域イベント行事

- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR
令和5年11月12日

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町との共催により、「第35回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
桂川清流センター	令和5年9月10日	830

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第34回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月26日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
88	1,439	59

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、次の業務を実施した。

①下水道管理担当者会議

- ・富士北麓浄化センター 令和5年10月31日
- ・峡東浄化センター 令和5年11月9日
- ・釜無川浄化センター 令和5年11月8日
- ・桂川清流センター 令和5年10月24日

②現場見学会

管内市町村を対象に、管路内及びマンホール修繕等の現場見学会を開催または計画した。

- ・富士北麓浄化センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和5年10月17日
- ・峡東浄化センター
 - マンホールポンプ電源供給訓練 令和6年2月27日
 - 管路内補修の現場見学会 令和6年2月29日～3月8日
- ・釜無川浄化センター
 - 管路内補修の現場見学会 令和6年1月10日、16日、3月7日
- ・桂川清流センター
 - 鉄蓋交換(GMラウンド工法)の現場見学会 令和5年11月21日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

- ①県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項目	単位	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	
流入下水量	総流入量	m ³ /年	8,387,325	10,508,115	19,010,662	2,661,960
	日平均	m ³ /日	22,916	28,711	51,942	7,273
放流水質	BOD	mg/ℓ	3.2	2.7	2.3	1.5
	SS	mg/ℓ	2.4	2.5	3.2	1.8
汚泥発生量		t/年	3,929	7,314	14,789	1,614

- ②県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器分解点検業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 ・富士北麓・峡東・釜無川
令和5年5月26日から令和6年3月25日
・桂川
令和5年4月21日から令和6年3月25日

業務内容 状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・損傷を把握するための分解点検、調査等

	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	合計
受託数	1	1	1	1	4
受託対象機器数(台)	2	3	8	2	15

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	合計
受託市町村数	4	3	7	5	19
受託箇所数	38	67	60	13	178

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施した。

	笛吹市
受託箇所数	105

4 下水道排水設備工事責任技術者認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講者又は 受験者数・合格者数 (人)	
更新講習	令和5年 6月6、7、8、30日	517	
試験講習	令和5年10月17日	41	
認定試験	令和5年11月21日	50	21

・責任技術者数 2,183人(令和6年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況（令和6年3月31日現在）

(人)

名 称	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	4	1	5
峡東浄化センター	4	1	5
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	21	5	26

2 役員等の状況（令和6年3月31日現在）

(1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	岡 雄 二	
専務理事	伊 丹 久	
理 事	鶴 田 圭 司	山梨市上下水道課長
理 事	井 田 浩 由	上野原市生活環境課長
理 事	丹 沢 宏 友	市川三郷町生活環境課長
理 事	依 田 正 紀	富士川町上下水道課長
理 事	羽 田 静 夫	山中湖村村土整備課長
監 事	古 屋 俊 一 郎	公認会計士
監 事	河 原 恵 一	富士川町会計管理者

(2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	遠 山 忠	山梨大学大学院教授
評 議 員	金 子 英 人	山梨県県土整備部治水課下水道室長
評 議 員	向 井 一 哲	甲府市上下水道局下水道管理室長
評 議 員	柴 田 哲 治	大月市地域整備課長
評 議 員	時 田 啓	南アルプス市上下水道局総務課長
評 議 員	寺 島 信	甲斐市公営企業部上下水道業務課長
評 議 員	長 田 尚 丸	忍野村環境水道課長

(3) 役員等賠償責任保険契約

当会社が令和5年3月22日に理事会にて加入した役員等賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ①保険種類 役員賠償責任保険（D&O保険）
- ②保険契約者 損害保険ジャパン株式会社
- ③保険期間 2023年5月1日～2024年5月1日
- ④てん補限度額 3億円
- ⑤被保険者の範囲

当会社のすべての理事・監事および評議員

⑥役員等賠償責任契約の内容の概要

当会社は、役員等が責任追及の可能性に萎縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第118条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を令和5年3月22日の理事会の決議に基づき保険会社との間での締結しております。本契約においては、被保険者が当会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料183,750円は、全額当会社が負担しております。

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	事 項
第1回	令和5年 5月26日	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について
		第2号議案 評議員会の開催について
		報告事項 令和4年度流域下水道維持管理状況について
臨時	令和5年 11月17日	報告事項 令和5年度事業の執行状況について
第2回	令和6年 3月21日	第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案 役員等賠償責任保険契約の内容について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項
定 時	令和5年 6月12日	第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について
		第2号議案 評議員の選任について
		第3号議案 役員を選任について
		第4号議案 役員の報酬額について

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	466,380,827	459,590,125	6,790,702
(2) 貯蔵品	24,041,538	24,438,248	△ 396,710
(3) 未収資産	48,915,732	54,949,968	△ 6,034,236
流動資産合計	539,338,097	538,978,341	359,756
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	197,591,751	182,835,397	14,756,354
退職給付引当金	6	6	0
特定資産合計	197,591,757	182,835,403	14,756,354
(3) その他固定資産			
什器備品	15	15	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	9,398,400	12,922,800	△ 3,524,400
その他固定資産合計	9,398,415	12,922,815	△ 3,524,400
固定資産合計	280,990,172	269,758,218	11,231,954
資産合計	820,328,269	808,736,559	11,591,710
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払負債			
事業納付金	374,583,471	360,772,048	13,811,423
事業納付金	107,468,013	101,813,066	5,654,947
未払金	380,384	19,511,627	△ 19,131,243
未払金合計	482,431,868	482,096,741	335,127
(2) 預り金	815,026	787,195	27,831
(3) 賞与引当金	11,830,098	11,325,494	504,604
(4) リース負債	3,524,400	3,524,400	0
流動負債合計	498,601,392	497,733,830	867,562
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	197,591,751	182,835,397	14,756,354
(2) リース負債	5,874,000	9,398,400	△ 3,524,400
固定負債合計	203,465,751	192,233,797	11,231,954
負債合計	702,067,143	689,967,627	12,099,516
III 正味の財産の部			
1 指定正味の財産			
(うち基本財産への充当額)	74,000,006	74,000,006	0
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
	(6)	(6)	0
2 一般正味の財産	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
正味の財産合計	118,261,126	118,768,932	△ 507,806
負債及び正味財産合計	820,328,269	808,736,559	11,591,710

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	214,201	213,860	341
基本財産運用益計	214,201	213,860	341
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,608	67,500	108
特定資産運用益計	67,608	67,500	108
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	594,080,956	576,433,249	17,647,707
峡東流域下水道受託事業収益	828,465,441	855,153,385	△ 26,687,944
釜無川流域下水道受託事業収益	1,220,929,750	1,293,150,561	△ 72,220,811
桂川流域下水道受託事業収益	511,105,840	502,925,339	8,180,501
流域下水道機器点検調査受託事業収益	48,312,000	54,359,800	△ 6,047,800
公共下水道水質測定受託事業収益	3,829,130	3,579,080	250,050
公共下水道維持管理受託事業収益	473,000	1,034,000	△ 561,000
責任技術者認定事業収益	3,608,000	1,348,000	2,260,000
事業収益計	3,210,804,117	3,287,983,414	△ 77,179,297
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	220,120	120,234	99,886
雑収益計	220,120	120,234	99,886
経常収益計	3,211,306,046	3,288,385,008	△ 77,078,962

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
役 員 報 酬	8,592,960	8,505,024	87,936
給 職 員 手 当	79,994,388	81,308,179	△ 1,313,791
共 職 員 手 当	38,934,331	38,785,798	148,533
賃 借 費	23,844,341	23,770,829	73,512
退 職 給 付 費	10,483,493	8,612,324	1,871,169
賞 与 引 当 金 繰 入	15,014,026	13,841,489	1,172,537
福 利 厚 生 費	11,648,681	11,154,194	494,487
報 償	230,000	240,000	△ 10,000
旅 費	1,177,660	1,173,360	4,300
需 務 費	395,709	416,347	△ 20,638
役 務 託 料	642,193,945	839,989,459	△ 197,795,514
委 託 料	11,926,982	9,227,307	2,699,675
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,308,284,698	2,205,981,250	102,303,448
原 材 料 費	2,407,740	2,373,927	33,813
備 品 購 入 費	28,604,138	12,944,822	15,659,316
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	698,500	2,051,500	△ 1,353,000
調 査 研 究 費	215,850	575,270	△ 359,420
公 課 費	1,188,725	2,473,910	△ 1,285,185
減 価 償 却 費	19,293,500	19,318,600	△ 25,100
事 業 費	3,483,305	3,483,305	0
② 管 理 費	3,208,612,972	3,286,226,894	△ 77,613,922
役 員 報 酬	1,057,014	1,054,058	2,956
給 職 員 手 当	697,797	709,439	△ 11,642
共 職 員 手 当	324,569	301,009	23,560
賃 借 費	305,540	306,208	△ 668
退 職 給 付 費	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	122,712	62,276	60,436
報 償	181,417	171,300	10,117
旅 費	0	0	0
需 務 費	1,000	0	1,000
	38,798	43,533	△ 4,735

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	役 務 費	236,848	151,522	85,326
	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,090	13,776	△ 9,686
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	190,000	240,000	△ 50,000
	公 課 費	0	0	0
	減 価 償 却 費	41,095	41,095	0
	管 理 費 計	3,200,880	3,094,216	106,664
	経 常 費 用 計	3,211,813,852	3,289,321,110	△ 77,507,258
	当 期 経 常 増 減 額	△ 507,806	△ 936,102	428,296
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計	0	0	0
①	固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
	経 常 外 費 用 計	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 507,806	△ 936,102	428,296
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	44,768,926	45,705,028	△ 936,102
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,006	74,000,006	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	6	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,006	74,000,006	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	6	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	118,261,126	118,768,932	△ 507,806

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益														
基本財産受取利息									214,201	0	214,201	0	0	214,201
② 特定資産運用益														
特定資産受取利息	16,790	16,790	16,790	16,790						0	67,160	448	0	67,608
③ 事業収益														
富士北麓流域下水道受託事業収益	593,280,736										593,280,736	800,220		594,080,956
峡東流域下水道受託事業収益		827,665,221									827,665,221	800,220		828,465,441
釜無川流域下水道受託事業収益			1,220,129,530								1,220,129,530	800,220		1,220,929,750
桂川流域下水道受託事業収益				510,305,620							510,305,620	800,220		511,105,840
流域下水道機器点検調査受託事業収益					48,312,000						48,312,000	0		48,312,000
公共下水道水質測定受託事業収益						3,829,130					3,829,130	0		3,829,130
公共下水道維持管理受託事業収益							473,000				473,000	0		473,000
責任技術者認定事業収益								3,608,000			3,608,000	0		3,608,000
④ 受取補助金等											0			0
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0				0			0	0	0	0
⑥ 雑収														
受取利息											0			0
雑収									220,120		220,120	0		220,120
経常収益計	593,297,526	827,682,011	1,220,146,320	510,322,410	48,312,000	3,829,130	473,000	3,608,000	434,321	0	3,208,104,718	3,201,328	0	3,211,306,046

科 目	公益目的事業会計											法人会計	内部取引 消去	合計		
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通	小計					
(2) 経 常 費 用																
① 事 業 費																
役 員 報 酬	2,148,239	2,148,240	2,148,240	2,148,241	0	0	0	0	0	0	8,592,960				8,592,960	
給 料	19,998,597	19,998,597	19,998,597	19,998,597	0	0	0	0	0	0	79,994,388				79,994,388	
職 員 手 当 等	9,733,583	9,733,583	9,733,583	9,733,582	0	0	0	0	0	0	38,934,331				38,934,331	
共 済 費	5,845,382	5,845,382	5,845,382	5,845,382	266,670	0	0	196,143	0	0	23,844,341				23,844,341	
賃 金	1,882,393	1,882,393	1,882,393	1,882,394	1,707,134	0	0	1,246,786	0	0	10,483,493				10,483,493	
退 職 給 付 費 用	3,753,507	3,753,506	3,753,507	3,753,506	0	0	0	0	0	0	15,014,026				15,014,026	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,912,170	2,912,171	2,912,170	2,912,170	0	0	0	0	0	0	11,648,681				11,648,681	
福 利 厚 生 費	57,500	57,500	57,500	57,500	0	0	0	0	0	0	230,000				230,000	
報 償 費	116,860	103,900	103,900	103,900	0	0	0	749,100	0	0	1,177,660				1,177,660	
旅 費	113,075	80,690	61,582	140,362	0	0	0	0	0	0	395,709				395,709	
需 用 費	89,668,615	174,547,603	238,679,684	135,926,720	840,094	880,978	284,084	650,888	715,279	642,193,945	642,193,945				642,193,945	
役 務 費	843,932	1,136,685	1,015,147	3,214,132	5,038,065	236,867	1,152	434,137	6,865	11,926,982	11,926,982				11,926,982	
委 託 料	448,352,882	590,035,427	920,076,077	307,149,112	40,234,700	2,370,500	0	66,000	0	2,308,284,698	2,308,284,698				2,308,284,698	
使 用 料 及 び 賃 借 料	641,606	274,305	599,183	674,090	119,306	0	0	91,890	7,360	2,407,740	2,407,740				2,407,740	
原 材 料 費	1,810,710	8,579,549	7,244,129	10,969,750	0	0	0	0	0	28,604,138	28,604,138				28,604,138	
備 品 購 入 費	0	698,500	0	0	0	0	0	0	0	698,500	698,500				698,500	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	51,212	51,212	51,213	51,213	0	0	0	11,000	0	215,850	215,850				215,850	
調 査 研 究 費	0	509,695	640,530	38,500	0	0	0	0	0	1,188,725	1,188,725				1,188,725	
公 課 費	4,770,800	4,787,300	4,770,800	4,788,400	106,182	0	8,300	61,718	0	19,293,500	19,293,500				19,293,500	
減 価 償 却 費	870,827	870,826	870,826	870,826	0	0	0	0	0	3,483,305	3,483,305		0		3,483,305	
② 管 理 費																
役 員 報 酬												1,057,014				1,057,014
給 料												697,797				697,797
職 員 手 当 等												324,569				324,569
共 済 費												305,540				305,540
賃 金												0				0
退 職 給 付 費 用												122,712				122,712
賞 与 引 当 金 繰 入 額												181,417				181,417
報 償 費												0				0
旅 費												1,000				1,000
需 用 費												38,798				38,798
役 務 費												236,848				236,848
使 用 料 及 び 賃 借 料												4,090				4,090
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金												190,000				190,000
公 課 費												0				0
減 価 償 却 費												41,095		0		41,095
経 常 費 用 計	593,571,890	828,007,064	1,220,444,443	510,258,377	48,312,151	3,488,345	293,536	3,507,662	729,504	0	3,208,612,972	3,200,880	0	3,211,813,852	3,211,813,852	
当 期 経 常 増 減 額	△ 274,364	△ 325,053	△ 298,123	64,033	△ 151	340,785	179,464	100,338	△ 295,183	0	△ 508,254	448	0	△ 507,806	△ 507,806	

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	445,653,672
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	19,912,129
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	815,026
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,041,538
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,400
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分	28,217
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	48,798,115
流動資産合計				539,338,097
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	147,591,751
その他固定資産		山梨県債	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,000,000
	車両運搬具	公用車6台	6台は公益目的事業に使用している	6
	什器備品	プロジェクト他	責任技術者認定事業他に使用している	15
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	0
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	9,398,400
固定資産合計				280,990,172
資産合計				820,328,269
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	72,476,375
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	95,678,682
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	139,648,239
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	65,980,996
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	249,997
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	935
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	9,034
		(機器点検調査)	流域下水道機器点検調査受託事業の振込手数料等の未払い分	528,433
		(業者負担分)	各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分	10,780
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	107,468,013
		退職金	R5年度退職者退職金	380,384
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	815,026
	賞与引当金	役職員に対するもの	R5. 12. 1～R6. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	11,830,098
	リース債務	パソコンリース	R6. 4. 1～R7. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	3,524,400
流動負債合計				498,601,392
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	197,591,751
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	5,874,000
固定負債合計				203,465,751
負債合計				702,067,143
正味財産				118,261,126

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	466,380,827	459,590,125	6,790,702
(2) 貯蔵品	24,041,538	24,438,248	△ 396,710
(3) 未収資産	48,915,732	54,949,968	△ 6,034,236
流動資産合計	539,338,097	538,978,341	359,756
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	197,591,751	182,835,397	14,756,354
退職給付引当金	6	6	0
特定資産合計	197,591,757	182,835,403	14,756,354
(3) その他固定資産			
什器備品	15	15	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	9,398,400	12,922,800	△ 3,524,400
その他固定資産合計	9,398,415	12,922,815	△ 3,524,400
固定資産合計	280,990,172	269,758,218	11,231,954
資産合計	820,328,269	808,736,559	11,591,710
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払負債			
事業納付金	374,583,471	360,772,048	13,811,423
事業納付金	107,468,013	101,813,066	5,654,947
未払金	380,384	19,511,627	△ 19,131,243
未払金合計	482,431,868	482,096,741	335,127
(2) 預り金	815,026	787,195	27,831
(3) 賞与引当金	11,830,098	11,325,494	504,604
(4) リース負債	3,524,400	3,524,400	0
流動負債合計	498,601,392	497,733,830	867,562
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	197,591,751	182,835,397	14,756,354
(2) リース負債	5,874,000	9,398,400	△ 3,524,400
固定負債合計	203,465,751	192,233,797	11,231,954
負債合計	702,067,143	689,967,627	12,099,516
III 正味の財産の部			
1 指定正味の財産			
(うち基本財産への充当額)	74,000,006	74,000,006	0
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
	(6)	(6)	0
2 一般正味の財産	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
正味の財産合計	118,261,126	118,768,932	△ 507,806
負債及び正味財産合計	820,328,269	808,736,559	11,591,710

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	214,201	213,860	341
基本財産運用益計	214,201	213,860	341
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,608	67,500	108
特定資産運用益計	67,608	67,500	108
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	594,080,956	576,433,249	17,647,707
峡東流域下水道受託事業収益	828,465,441	855,153,385	△ 26,687,944
釜無川流域下水道受託事業収益	1,220,929,750	1,293,150,561	△ 72,220,811
桂川流域下水道受託事業収益	511,105,840	502,925,339	8,180,501
流域下水道機器点検調査受託事業収益	48,312,000	54,359,800	△ 6,047,800
公共下水道水質測定受託事業収益	3,829,130	3,579,080	250,050
公共下水道維持管理受託事業収益	473,000	1,034,000	△ 561,000
責任技術者認定事業収益	3,608,000	1,348,000	2,260,000
事業収益計	3,210,804,117	3,287,983,414	△ 77,179,297
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	220,120	120,234	99,886
雑収益計	220,120	120,234	99,886
経常収益計	3,211,306,046	3,288,385,008	△ 77,078,962

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
役 員 報 酬	8,592,960	8,505,024	87,936
給 職 員 手 当	79,994,388	81,308,179	△ 1,313,791
共 職 員 手 当	38,934,331	38,785,798	148,533
賃 借 費	23,844,341	23,770,829	73,512
退 職 給 付 費	10,483,493	8,612,324	1,871,169
賞 与 引 当 金 繰 入	15,014,026	13,841,489	1,172,537
福 利 厚 生 費	11,648,681	11,154,194	494,487
報 償	230,000	240,000	△ 10,000
旅 費	1,177,660	1,173,360	4,300
需 務 託	395,709	416,347	△ 20,638
役 務 託	642,193,945	839,989,459	△ 197,795,514
委 託	11,926,982	9,227,307	2,699,675
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,308,284,698	2,205,981,250	102,303,448
原 材 料	2,407,740	2,373,927	33,813
備 品 購 入 費	28,604,138	12,944,822	15,659,316
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	698,500	2,051,500	△ 1,353,000
調 査 研 究 費	215,850	575,270	△ 359,420
公 課 償 却 費	1,188,725	2,473,910	△ 1,285,185
減 価 償 却 費	19,293,500	19,318,600	△ 25,100
② 事 業 費	3,483,305	3,483,305	0
② 管 理 費	3,208,612,972	3,286,226,894	△ 77,613,922
役 員 報 酬	1,057,014	1,054,058	2,956
給 職 員 手 当	697,797	709,439	△ 11,642
共 職 員 手 当	324,569	301,009	23,560
賃 借 費	305,540	306,208	△ 668
退 職 給 付 費	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	122,712	62,276	60,436
報 償	181,417	171,300	10,117
旅 費	0	0	0
需 務 託	1,000	0	1,000
役 務 託	38,798	43,533	△ 4,735

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	役 務 費	236,848	151,522	85,326
	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,090	13,776	△ 9,686
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	190,000	240,000	△ 50,000
	公 課 費	0	0	0
	減 価 償 却 費	41,095	41,095	0
	管 理 費 計	3,200,880	3,094,216	106,664
	経 常 費 用 計	3,211,813,852	3,289,321,110	△ 77,507,258
	当 期 経 常 増 減 額	△ 507,806	△ 936,102	428,296
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計	0	0	0
①	固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
	経 常 外 費 用 計	0	0	0
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 507,806	△ 936,102	428,296
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	44,768,926	45,705,028	△ 936,102
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,006	74,000,006	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	6	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,006	74,000,006	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	6	6	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	118,261,126	118,768,932	△ 507,806

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通				小計
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益														
基本財産受取利息									214,201	0	214,201	0	0	214,201
② 特定資産運用益														
特定資産受取利息	16,790	16,790	16,790	16,790						0	67,160	448	0	67,608
③ 事業収益														
富士北麓流域下水道受託事業収益	593,280,736										593,280,736	800,220		594,080,956
峡東流域下水道受託事業収益		827,665,221									827,665,221	800,220		828,465,441
釜無川流域下水道受託事業収益			1,220,129,530								1,220,129,530	800,220		1,220,929,750
桂川流域下水道受託事業収益				510,305,620							510,305,620	800,220		511,105,840
流域下水道機器点検調査受託事業収益					48,312,000						48,312,000	0		48,312,000
公共下水道水質測定受託事業収益						3,829,130					3,829,130	0		3,829,130
公共下水道維持管理受託事業収益							473,000				473,000	0		473,000
責任技術者認定事業収益								3,608,000			3,608,000	0		3,608,000
④ 受取補助金等											0			0
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0				0		0	0	0	0	0
⑥ 雑収														
受取利息											0			0
雑収									220,120		220,120	0		220,120
経常収益計	593,297,526	827,682,011	1,220,146,320	510,322,410	48,312,000	3,829,130	473,000	3,608,000	434,321	0	3,208,104,718	3,201,328	0	3,211,306,046

科 目	公益目的事業会計											法人会計	内部取引 消去	合計		
	富士北麓流域 下水道受託事業	峡東流域 下水道受託事業	釜無川流域 下水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	流域下水道機器 点検調査受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者 認定事業	下水道啓発事業	共通	小計					
(2) 経 常 費 用																
① 事 業 費																
役 員 報 酬	2,148,239	2,148,240	2,148,240	2,148,241	0	0	0	0	0	0	8,592,960				8,592,960	
給 料	19,998,597	19,998,597	19,998,597	19,998,597	0	0	0	0	0	0	79,994,388				79,994,388	
職 員 手 当 等	9,733,583	9,733,583	9,733,583	9,733,582	0	0	0	0	0	0	38,934,331				38,934,331	
共 済 費	5,845,382	5,845,382	5,845,382	5,845,382	266,670	0	0	196,143	0	0	23,844,341				23,844,341	
賃 金	1,882,393	1,882,393	1,882,393	1,882,394	1,707,134	0	0	1,246,786	0	0	10,483,493				10,483,493	
退 職 給 付 費 用	3,753,507	3,753,506	3,753,507	3,753,506	0	0	0	0	0	0	15,014,026				15,014,026	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,912,170	2,912,171	2,912,170	2,912,170	0	0	0	0	0	0	11,648,681				11,648,681	
福 利 厚 生 費	57,500	57,500	57,500	57,500	0	0	0	0	0	0	230,000				230,000	
報 償 費	116,860	103,900	103,900	103,900	0	0	0	749,100	0	0	1,177,660				1,177,660	
旅 費	113,075	80,690	61,582	140,362	0	0	0	0	0	0	395,709				395,709	
需 用 費	89,668,615	174,547,603	238,679,684	135,926,720	840,094	880,978	284,084	650,888	715,279	0	642,193,945				642,193,945	
役 務 費	843,932	1,136,685	1,015,147	3,214,132	5,038,065	236,867	1,152	434,137	6,865	0	11,926,982				11,926,982	
委 託 料	448,352,882	590,035,427	920,076,077	307,149,112	40,234,700	2,370,500	0	66,000	0	0	2,308,284,698				2,308,284,698	
使 用 料 及 び 賃 借 料	641,606	274,305	599,183	674,090	119,306	0	0	91,890	7,360	0	2,407,740				2,407,740	
原 材 料 費	1,810,710	8,579,549	7,244,129	10,969,750	0	0	0	0	0	0	28,604,138				28,604,138	
備 品 購 入 費	0	698,500	0	0	0	0	0	0	0	0	698,500				698,500	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	51,212	51,212	51,213	51,213	0	0	0	11,000	0	0	215,850				215,850	
調 査 研 究 費	0	509,695	640,530	38,500	0	0	0	0	0	0	1,188,725				1,188,725	
公 課 費	4,770,800	4,787,300	4,770,800	4,788,400	106,182	0	8,300	61,718	0	0	19,293,500				19,293,500	
減 価 償 却 費	870,827	870,826	870,826	870,826	0	0	0	0	0	0	3,483,305		0		3,483,305	
② 管 理 費																
役 員 報 酬													1,057,014			1,057,014
給 料													697,797			697,797
職 員 手 当 等													324,569			324,569
共 済 費													305,540			305,540
賃 金													0			0
退 職 給 付 費 用													122,712			122,712
賞 与 引 当 金 繰 入 額													181,417			181,417
報 償 費													0			0
旅 費													1,000			1,000
需 用 費													38,798			38,798
役 務 費													236,848			236,848
使 用 料 及 び 賃 借 料													4,090			4,090
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金													190,000			190,000
公 課 費													0			0
減 価 償 却 費													41,095	0		41,095
経 常 費 用 計	593,571,890	828,007,064	1,220,444,443	510,258,377	48,312,151	3,488,345	293,536	3,507,662	729,504	0	3,208,612,972		3,200,880	0	3,211,813,852	
当 期 経 常 増 減 額	△ 274,364	△ 325,053	△ 298,123	64,033	△ 151	340,785	179,464	100,338	△ 295,183	0	△ 508,254		448	0	△ 507,806	

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	445,653,672
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	19,912,129
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	815,026
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,041,538
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,400
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立預金(山梨県債)未収受取利息分	28,217
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	48,798,115
流動資産合計				539,338,097
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	147,591,751
その他固定資産		山梨県債	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,000,000
	車両運搬具	公用車6台	6台は公益目的事業に使用している	6
	什器備品	プロジェクト他	責任技術者認定事業他に使用している	15
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業に使用している	0
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	9,398,400
固定資産合計				280,990,172
資産合計				820,328,269
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	72,476,375
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	95,678,682
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	139,648,239
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	65,980,996
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	249,997
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	935
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	9,034
		(機器点検調査)	流域下水道機器点検調査受託事業の振込手数料等の未払い分	528,433
		(業者負担分)	各流域事業費の振込手数料(業者負担分)未払い分	10,780
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	107,468,013
		退職金	R5年度退職者退職金	380,384
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	815,026
	賞与引当金	役職員に対するもの	R5. 12. 1～R6. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	11,830,098
	リース債務	パソコンリース	R6. 4. 1～R7. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	3,524,400
流動負債合計				498,601,392
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	197,591,751
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	5,874,000
固定負債合計				203,465,751
負債合計				702,067,143
正味財産				118,261,126

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具…法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア…利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金……役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	182,835,397	14,990,413	234,059	197,591,751
車 両 運 搬 具	6	0	0	6
小 計	182,835,403	14,990,413	234,059	197,591,757
合 計	256,835,403	14,990,413	234,059	271,591,757

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	197,591,751	(0)	(0)	(197,591,751)
車 両 運 搬 具	6	(6)	(0)	(0)
小 計	197,591,757	(6)	(0)	(197,591,751)
合 計	271,591,757	(74,000,006)	(0)	(197,591,751)

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,263,948	15
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	1,512,000	0
車 両 運 搬 具	6,143,343	6,143,337	6
リ ー ス 資 産	17,622,000	8,223,600	9,398,400
合 計	31,541,306	22,142,885	9,398,421

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債 平成30年度第1回	74,000,000	73,556,000	-444,000
山梨県債 令和2年度第1回	50,000,000	48,715,000	-1,285,000
合計	124,000,000	122,271,000	-1,729,000

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	182,835,397	14,990,413	234,059	197,591,751
	車両運搬具	6	0	0	6
	特定資産計	182,835,403	14,990,413	234,059	197,591,757

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	182,835,397	14,990,413	234,059	0	197,591,751
賞与引当金	11,325,494	11,830,098	11,325,494	0	11,830,098